

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年6月28日

【会社名】 株式会社M C J

【英訳名】 M C J C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 高島 勇二

【本店の所在の場所】 埼玉県春日部市緑町六丁目14番53号

【電話番号】 048 - 739 - 1311

【事務連絡者氏名】 取締役 石戸 謙二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目3番2号 大手町プレイス イーストタ
ワー6階

【電話番号】 03 - 6739 - 3403

【事務連絡者氏名】 取締役 石戸 謙二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

2021年6月24日開催の当社第23回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日

2021年6月24日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 剰余金の処分の件

期末配当に関する事項

当社普通株式1株につき金31円 総額3,047,458,999円

剰余金の配当が効力を生じる日

2021年6月25日

第2号議案 定款一部変更の件

当社グループの更なる事業規模の拡大及び経営体制の充実強化に備えるため、現行の取締役の員数の上限を8名以内から12名以内に変更するものであります。

第3号議案 取締役7名選任の件

取締役として、高島勇二、安井元康、浅貝武司、石戸謙二、浦勝則、ギディオ・フランクリン及び宮谷正一を選任するものであります。

第4号議案 補欠監査役1名選任の件

補欠監査役として、都甲和幸を選任するものであります。

第5号議案 取締役の報酬額改定の件

当社グループの更なる事業規模の拡大及び経営体制の充実強化に備えること、並びに取締役の職務と責任、他社水準等を勘案し、取締役の報酬額を年額500百万円以内(うち社外取締役分は年額500百万円以内、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)に改定するものであります。

第6号議案 役員賞与支給の件

当事業年度に係る取締役報酬として、当期末時点の取締役4名(社外取締役を除く)に対し、役員賞与の算定指標として採用している「連結売上高」・「連結営業利益」・「ROI」の3指標の業績結果及び各取締役の業務執行状況等を総合的に勘案し、総額250百万円の役員賞与を支給するものであります。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

議案	可決要件	賛成	反対	棄権	賛成率	決議結果
第1号議案	(注) 1	789,027個	4,892個	11個	98.65%	可決
第2号議案	(注) 2	784,400個	9,519個	11個	98.07%	可決
第3号議案	(注) 3					
高島 勇二		682,508個	111,408個	11個	85.33%	可決
安井 元康		775,115個	18,804個	11個	96.91%	可決
浅貝 武司		780,060個	13,859個	11個	97.52%	可決
石戸 謙二		778,815個	15,104個	11個	97.37%	可決
浦 勝則		781,443個	12,476個	11個	97.70%	可決
ギディオン・フランク ンクリン		738,642個	55,277個	11個	92.35%	可決
宮谷 正一	786,895個	7,024個	11個	98.38%	可決	
第4号議案	(注) 3					
都甲 和幸		787,587個	6,322個	21個	98.47%	可決
第5号議案	(注) 1	777,630個	14,762個	1,538個	97.22%	可決
第6号議案	(注) 1	779,507個	14,412個	11個	97.45%	可決

- (注) 1. 出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成による。
2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の賛成による。
3. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の賛成による。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できたものを合計したことにより可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。

以上